

【H30 静岡県経済産業部幹部職員との懇談会 発言内容の概要】

☆静岡県中央会 挨拶

- ・ 本日は、県内の各業界や中小企業の現状と課題について説明し、県の幹部職員の方々と意見交換をすることで、県内経済について考えていく場にしていきたいと思う。
- ・ 社会情勢は多様化しているが、中小企業に共通する課題としては、「人手不足」「事業承継」「労働生産性向上」である。中小企業振興には、これらの課題を解決するために、業種・業態・事業規模に応じた、きめ細やかなサポートを実行して行く必要がある。
- ・ 自助努力で厳しい経営環境を克服して行くために、中央会と組合が一丸となって課題解決に向けて取り組むことにより、これからの中小企業、小規模企業の発展と活性化に繋げていきたい。
- ・ 県にも、現場の声に即した支援をお願いしたい。中央会としても、県に頼るだけでなく、自助努力で厳しい経営環境を乗り越えるための努力をする。

☆静岡県 挨拶

- ・ 県が施策を進める視点として、鷹の目（俯瞰）、魚の目（潮流を見る）、虫の目（細部・現場を見る）、コウモリの目（反対視点）を重要視している。特に、現場からニーズをもらい施策に反映させていくことが必要。
- ・ 喫緊の課題は①人手不足、②持続的発展、③後継者不足。人手不足については「産業人材育成プラン」において中小企業の採用活動を支援するアドバイザーを県内9ヶ所に配置。持続的発展については、経営革新計画の承認、下請け企業の受注拡大を支援。後継者不足については事業承継ネットワークの活用、中央会の後継者養成事業の助成を追加するなどして対応している。
- ・ 幸せを実感できる社会づくりに努力していきたい。この懇談会の意見を今後の施策に反映させていきたい。

☆地区別懇談会 概要報告 中央会より

・西部地区

- ・ 大手メーカーによるコストダウン要請や安価な海外製品との競争が激化。中小企業の取引環境は厳しい状況にあり、これからの国際競争による影響が懸念されている。
- ・ AI、IoT、自動車の自動化・EV化に代表される技術開発などの取り組みや、医療・航空など成長分野への挑戦など、設備投資に対する支援ニーズが高まっている。しかし、人の手に頼らざるを得ない部分もあり、ハイテクを支える基礎となるローテクも重要。
- ・ 人手不足の状況は、依然として改善されておらず、特に、新卒などの若い世代の採用は大変厳しい状況。人員不足による「機会の損失」にも繋がっており、地方への若年層の定着や、外国人材の受入れに伴う環境整備など、あらゆる対策の検討が急務となっている。また、「事業後継者がいない」という声は業界を問わず、多くの出席者から課題として挙げられている。人口減少の中、今までに無い新しい対策を打ち出さなくては、人材確保はできない。行政と一緒に考えていきたい。
- ・ 運送業界においては、人手不足に加えて、燃料の高騰が深刻化している。昨年度の同時期と比較して、価格水準が約26%上昇しており、大きく経営を圧迫する状況にある。
- ・ 観光分野においては、特に欧米人の個人旅行客を中心としたインバウンド対策や、外国人観光客が地方に回遊されるような誘客策への取り組みが必須となっている。

・中部地区

- ・大きな課題である人手不足の問題、原材料の高騰によるコスト高と価格転嫁の問題、BCPやHACCP対応などの経営課題が挙げられた。
- ・燃料費・原材料費の値上がりを反映した価格への転嫁が、取引先との間で一向に進まないといった状況にある。
- ・どの業種においても人材確保は課題であり、女性人材や外国人の活用を解決策のひとつとして考えている。新規採用においては、先生・両親が大企業をすすめる傾向が強い中で、中小企業の良さをあらゆる機会を通じて積極的にPRしていく必要がある。
- ・事業を継続する上で、BCPの策定は重要な課題。製造業においては、被災した場合に1日でも早く生産を再開し、部品を供給する方策を検討する必要があるが、十分な対応に至っていない。
- ・食品衛生法の大幅な改正が行われ、食品製造業の営業許可がHACCPの考え方に則ったものに変更。中小・零細の食品製造業では対応に苦慮しており、供給に支障をきたす恐れがあるため喫緊の課題として方策を講じる必要がある。
- ・その他、他地域からの参入や職業教育の推進などに対して、個々の業界ごとに、改善・要望活動がなされている。

・東部地区

- ・観光客は個人客から団体客へ変化しており、対応が必要。特に欧米の個人観光客の誘致が課題。欧米人は自然環境に対する需要が高いため、東部地区の富士山を中心とした豊かな自然環境をPRし、更に観光資源をルートとして繋げていくことが効果的である。
- ・観光振興の分野では、伊豆地域を中心に、入湯税を増税しようという動きがある。現在、各市町では、入湯税を「一般財源」として使われているが、これを、本来の目的である観光活性化のために、予算化されるよう、今後、業界を挙げて、各方面に働きかけていきたい。
- ・沼津や富士宮など、一部の地域では、特殊な要因により、観光客が増加しているが、産業全体への影響は限定的。特に、商店街などの「商業」においては、観光客が長時間滞在できる環境が不十分であり、対応が課題であるとともに、更に、従来の「モノ消費・コト消費」に対する消費者動向の変化への対応や、事業を廃業する優秀な人材に対する事業転換への支援が求められている。
- ・水産関係では、日本人の魚離れへの対応として、児童に旬の美味しい魚や、地元食材を食べさせる食育の取り組みが進められている。その一環として、学校給食への協力を要請したところであるが、大変ハードルが高く、協力を得ることが困難なため、地元レストランの協力の下、独自の食育に取り組んでいる。
- ・製造業では、産業機械や工作機械を中心に需要が増加しているが、一方では、労働力不足が一層深刻になっており、求人を出しても、採用がままならない状況である。新卒は採用が難しい。
- ・機械加工の「技能検定制度」に対しては、実技試験に使用される一部の機械の不足や、生産拡大に伴い、検定試験に必要な機械が借りられないなど、試験に利用できる機械がないため、希望があっても受験ができないといったケースもある。
- ・その他、工業団地からは、建造物の老朽化や団地の運営維持に関する課題が挙げられた。

参加者からの意見

①東部・水産加工業

- ・魚の市場流通がピーク時に比べ1/3に減少したことで中小水産業者も減少。卸売市場を通さないと魚が取引される市場外流通が増加したことで、大企業が台頭している。

- ・魚離れが進行し、先行きが不安。地元の食材を使用した地産地消を見直したい。
- ・魚離れを防ぐには、児童に美味しい魚を食べさせることが必要だと感じているが、学校給食への参入は難しい。地元レストランで四季毎の魚を児童に食べさせる仕組みを作りたい。

②東部・商店街

- ・世界文化遺産センターの開設により観光客が増加。外国人の個人客も増加している中、個人客に対する案内板等の整備が進めば、滞在時間が増えるため今後取り組んでいきたい。
- ・芝川地区では、観光資源である自然を楽しむためのサイクリングコースの設定等を検討している。
- ・商店街の回遊については各個店、商店街の努力が必要。
- ・商店街では後継者問題が深刻化する中で、「商人塾」（商店街の後継者育成や各店舗の魅力向上のための研修）を東部地区全体で実施することをお願いしている。東部地区の商店街振興組合に声掛けし、事業を進めたいと考えている。「商人塾」により、情報交換と学び直しを図りたい。
- ・経営者がもう一度、力を取り戻さなければ、商店は衰退してしまう。県・中央会の支援に期待する。

③中部・什器製造業

- ・オリンピックに向けて首都圏を中心に商業施設、イベント関係の需要は活況を呈している。
- ・ホテル関係の家具、オフィス家具の需要が増えている。これは観光庁が2030年までに観光の市場を37兆円規模にして日本の基幹産業にしていきたい意向を反映してのもの。
- ・オフィスの環境が変わってきており、良い環境、コミュニケーションが円滑に取れる等、従業員の健康を重視した環境にオフィスの形態が変わってきている。
- ・製造業としての課題は人材確保。求人募集しても人材が確保できない。給与を上げないと応募が来ないが、新卒・中途採用の給与を上げると、現在いる社員との給与バランスが崩れてしまう。
- ・雇用環境は売り手市場のため、採用しても簡単に辞めてしまう。当社では高卒新入社員は3年で半分以上は退職してしまう。採用してからの人材教育に力を入れていきたい。
- ・材料代が値上がりする中、競合先が多いため価格に転嫁できない。これにより粗利が下がっている。
- ・今後はAI、IoTの技術を工場内にどうやって取り入れていくかが課題。
- ・人材不足の中、外国人技能実習生に頼らざるを得ない状況にあるが、手続きが煩雑。手続きを簡素化して、円滑に受け入れられる環境作りを整備して欲しい。
- ・現在、外国人実習生の在留期間は最長5年であるが、技術を習熟させるには5～10年が必要なため、延長してもらいたい。
- ・ここ数年、気候変動が激しく、暑さ、寒さにより工場内の環境が悪くなっている。こうした職場環境を改善する際に支援をしてもらいたい。

④中部・溶接工業

- ・組合は溶接の技能資格の試験機関。平成6年（設立時）組合員596人から310人に減少。
- ・溶接技能評価試験は3年毎に再試験を行うため、受験者数は横ばい。
- ・課題は人材不足。溶接業界の求人倍率は2倍以上と言われている。不況時は0.62倍。募集しても応募が無い。
- ・溶接技能者は7年後には1割（3万人）が減少し、27万人程度になると予測される。
- ・オリンピック特需で仕事量が多いが、業者数が減っており、受注しきれない状況。しかし、バブル期の仕事量の半分にも満たない。

- ・ 建築に使う柱材（コラム）の在庫が不足しており、これから発注する材料がいつ納入されるかわからない状況にある。官公庁の工事が集中的に出てきているのが影響していると思われ、発注の平準化が望まれる。

⑤中部・宿泊業

- ・ 他地域からの参入により、静岡市内において3～4年で1,350室増える計画があり、過当競争による客室単価の下落が懸念される。
- ・ 現状、静岡のシングル料金7,000円台でとどまっているが、過当競争により4,000～5,000円台になると危惧される。
- ・ 今まで静岡中部地区においては客室数が足りないため、コンベンションが出来ないという認識があったが、1,300室増えることで対応が可能になる。会議、イベントの需要に対応できる都市構造に今後変化することを認識し、誘致を進めてもらいたい。

⑥中部・建築設計

- ・ 建築事務所に入ってくる人材が非常に不足している。業界全体でも設計事務所に就職する人が少なくなり、当組合でも、この2年は新規採用できていない状況。
- ・ 将来に向けて人材を作っていかなければ立ち行かない状況にあり、インターンシップ、職業体験を行っている。
- ・ 夏休みに中学生の職業体験（3日間）を受け入れている。仕事を見せるだけではなく最終的には中学生に住宅を設計させ、住宅模型まで作らせている。いかに住宅設計が面白いかを教えている。
- ・ インターンシップを大切にしており、中学生、高校生、大学生も受け入れている。社会又は企業として職業訓練を行うべきであり、インターンシップを職業教育の一環と捉えて活動している。

⑦中部・家具製造業

- ・ 組合で取り組んでいる課題として、技術伝承がある。技術を継承していかないと生き残れない業界。いかに木工技術を伝承していくかが課題。
- ・ 木工技術を教えるため、熟練技術者がカリキュラムを作成し、デザイン専門学校の講座に取り入れてもらう予定。これについて県には協力してもらいたい。
- ・ 家具に県産材の活用を依頼されているが、製品を購入するという話が県からは無い。製作することは可能だが、宣伝や売り先がなければ継続できない。県の施設において、県産材を活用した製品を納入してもらいたい。

⑧中部・機械製造業

- ・ 事業承継、後継者育成が課題。
- ・ 組合員企業においては、組合で共同化したい事業があるが事務局に人材がいない。事務局職員を増やすための支援をしてもらいたい。

⑨西部・異業種

- ・ 中小企業の資金円滑化には、金融機関の存在が大変重要。その中でも組合を支援する商工中金の役割は大きいものがある。商工中金には地に足のついた経営を行ってもらいたい。

⑩西部・団地組合

- ・ 人手不足は大変な問題。働き方改革により、各中小企業が自ら改革して、魅力ある企業を作ることが

重要であり、その努力が必要。

- ・静岡県には求心力のある県になってもらいたい。人手不足の根本は人口減少。自然減は致し方ないが、社会減（転出超過）の都道府県にはならないで欲しい。人口減少は企業にとっても良いことではない。
- ・静岡県は勝ち組の県になってもらいたい。

⑪西部・自動車部品製造業

- ・高卒の就職希望者のほとんどが、大手企業へ就職。これは大卒時での大手企業への就職が難しいため、高卒での大手企業への就職を希望したためである。中小企業がいかに魅力的でないかが良くわかった。今後、魅力的な企業になるよう力を入れていきたい。

⑫西部・機械部品製造業

- ・中小企業の置かれている環境として、中小企業の経営者に魅力を感じない後継者が多い。
- ・人件費の安い国には勝てない。今は海外産の部品が日本に輸入されており、日本製との競争になっている。
- ・大手企業のコストダウン要請は“ゴールなきマラソン”に等しいと感じている。中小企業は生産効率を上げるため、日夜努力している。
- ・大企業は利益を上げているが、下請けの中小企業にも還元されるような風潮、動きになってもらいたい。
- ・海外進出している組合員もいるが、ほとんどの組合員が海外に進出する体力はない。
- ・県立技術専門学校の「沼津テクノカレッジ」「清水テクノカレッジ」は短期大学化する予定だが、「浜松テクノカレッジ」が短期大学化しないのはなぜか？

県からの感想・コメント

- ・「浜松テクノカレッジ」が短期大学化しないのはなぜか？

→ 静岡県

- ・沼津テクノカレッジ、清水テクノカレッジは現状2年制ということで短大化する。
- ・浜松テクノカレッジは統合・廃止の意向はなく、即戦力を重点としているため1年での学習となる。また、強化する方向にあり、建設関係の設備の学科を新たに設ける予定。
- ・1年制の利点を活かし、即戦力として企業に送り出したい。今以上にレベルを上げて要望に応えていきたい。

- ・人手不足、人材確保について

→ 静岡県

- ・中小企業の人手不足、人材確保難について理解できた。
- ・昨年から中小企業の採用活動を支援するため中小企業の業種団体・組合が作成するパンフレット、動画の作成等について支援を行っている（産業人材確保緊急対策事業）。昨年度18団体を対象に各300万円を補助。今年度は22団体の補助を決定。8月に2次公募あり。
- ・中小企業においては、どの業種も知られていないという障壁がある。仕事自体が知られていないので職業として選ばれない。何に役立っているかを伝えることでその仕事を選ぶ人が出てくるのではないかと。また、会社が知られていないケースがあり、世界的なメーカーでも「B to B」だと知られていない。

- ・（補助金を活用した）ある団体では、インターネットや学校を通じてPRしようと取り組んでいる。やりがいを示し、一生の仕事にできることを各団体が工夫して伝えようとしている。
- ・県では、首都圏に住んでいるが機会があれば静岡に帰りたい若者に対してSNSの中でコミュニティを作り、Uターンを促す取り組みを行っている。
- ・職業教育の社会化についても、今後対応していく。
- ・継続的に人材確保・育成の対策をしっかりと取り組んでいく予定。

→ 静岡県

- ・インターンシップの説明会を首都圏、県内、中京圏において実施しているので、企業に参加していただき、情報発信をしてもらいたい。
- ・県では求職者の離転職者訓練を実施している。それぞれの企業、業界にあった訓練を作成し、即戦力の人材を養成することができる。企業と共にカリキュラム、PRを一緒に行っていきたい。
- ・ものづくり競技大会を通じて、高校生、中学生に製造業の体験をしてもらい、興味を持ってもらう取り組みを行っている。
- ・溶接は根強い人気があり、女性も増えている。粘り強く進めていきたい。
- ・国で外国人技能実習生の新たな在留資格の創設を検討している。8月に中央会と共催で外国人技能実習生のセミナーを実施する予定。

・ 静岡県

- ・家具の業界は新しいチャレンジが増えている。組合員、員外を問わず、販路開拓の動きがあり、県としても支援していきたい。
- ・県産材の活用については、昨年、木材会社と家具メーカーとのマッチング会を開始した。今後積極的に実施していきたい。また今年、幼稚園に県産材の家具を納入している。
- ・公用物件の発注については、発注側が県産材の利用を理解して発注すれば、今後増えていくと思われる。官公庁の担当者会議でPRしたい。

・ 静岡県

- ・次世代自動車の研究会については、どう変化するか不透明な中でビジネスチャンスを拡大するため研究を進めている。
- ・浜松イノベーション推進機構に次世代自動車センターがあり、エンジニアによる高度なマッチングが可能のため活用してもらいたい。県としては製品開発、成長分野への進出等について、浜松工業技術支援センターを拠点とし、静岡県産業振興財団の支援制度を活用しながら強力で進めていきたい。
- ・研究会を通じてどんな企業でもビジネスチャンスが得られるように、プラットフォームを充実、強化していきたい。

中央会から新事業の提案

- ・郊外の工業団地や市街地の商店街振興組合に対する「組合に対する豪雨災害防止診断事業」
- ・組合と組合員が一体となって行うBCPの作成を支援する「中小企業組合BCP策定支援事業」
- ・組合役職員を対象とした、いわゆる“前捌き”に重点を置いた講座である「事業承継相談員カウンセラー育成事業」
- ・ものづくり補助金完了事業者に対して、更なる設備投資等の支援及び販路開拓面を支援する「ものづくり補助金採択事業者ネクストステージ支援事業」

- ・組合及び組合員企業の情報セキュリティレベルを把握する「情報セキュリティレベル調査事業」
- ・アジア圏訪日外国人旅行者と欧米の訪日外国人旅行者数の増加を図る「個人旅行者（FIT）を呼び込むインバウンドプロモーション研究事業」

総括

静岡県

- ・次世代自動車センターを浜松イノベーション推進機構内に設置。センターは中小の自動車部品メーカーにも協力を得たいという意向がある。
- ・中小自動車部品メーカーは技術を持っているが、その技術をどう活用していいのかわからないケースが多い。センターに参画することでマッチングの機会が大幅に増すと思われる。現在は、完成車メーカー、部品メーカー、2次下請業者位までが参画しているが、更に2次、3次下請業者の参加を拡大していきたい。県も支援したい。
- ・中小企業者が自動車のエンジン回りの部品を54%製作している。EV化が進んだ場合、静岡県の部品メーカーが大きな影響を受ける。
- ・中小企業の持っている技術力を活かすため、自動車の技術向上の他にも、医療・航空分野等の成長産業への参入に次世代自動車センターを活用してほしい。
- ・全国で魚を給食に取り入れようとしているが供給が難しい。児童に魚の美味しさを分かってもらおうと、県の水産局では児童に漁港食堂に来てもらう等の取り組みを行っている。
- ・富士宮については、世界文化遺産センターの開設により、大きな集客効果が出ている。商店街はこれを契機として、商店街の魅力づくりを進めてほしい。
- ・政府は外国人労働者の受入について、当初は「建設」「農業」「宿泊」「介護」「造船」の5分野を対象にすとしてきたが、今後「製造業」も対象とする意向。県も国に対して製造業の対象を要望しており、他にも「観光」「運輸」についても要望を行っている。
- ・外国人技能実習制度においては、1年と3年の経過後に試験の実施があるが、合格できなければ帰国しなければならない。静岡県では日本語研修を充実させており、静岡県の日本語試験の合格率が上がっている。
- ・インターンシップによる職業教育は参考になった。児童・生徒に静岡県の産業、仕事を知ってもらうことは大事。
- ・人材不足に関しては全力で取り組んでいく。社会減に歯止めがかからないが、外国人は増えている。今後は人口増について外国人を含めて考えたい。
- ・コンベンション需要については、「日米医療機器イノベーションフォーラム」を今年秋に静岡市内で開催。また、「国際マリンバイオテクノロジー学会」を来年度に清水区で開催する。改めて、県の各部局に呼びかけ、コンベンションの誘致を図りたい。

静岡県中央会

- ・直近の調査によると、在住する自県の魅力度調査において静岡県は全国3位であった。静岡県への人材を呼び戻すように、ご尽力を賜りたい。
- ・人手不足、インターンシップ、地場産業の振興、次世代自動車等のテーマに対し、各県の役職員の皆様から極めて適切な回答を戴いた。また、現場に即した説明をいただけたことを非常に心強く感じた。
- ・我々も懸命に頑張るので、今後一層の支援を賜りたい。こうした懇談会を、年2～3回実施していただければありがたい。

以上